

1 大学院教育学研究科について

(1) 設置4年目をむかえた大学院教育学研究科の1960年度講義題目、単位数、及び担当者は次の通りである。

講 義 題 目	単位数	担 当 者
必修科目		
教育哲学		
教育哲学特論Ⅱ 民主主義教育の哲学的基礎づけ	6	小島軍造教授
教育哲学特論Ⅳ	3	平塚益徳講師
教育哲学研究 西洋に於ける民主主義と人道主義の系譜(集中講義)	2	高坂正顕講師
教育哲学演習Ⅲ 日本の教育の回顧と展望	3	日高第四郎教授
教育思想史特論Ⅰ, Ⅱ ルソー批判	4	小林澄兄講師
基督教人間学特論	2	石原謙講師
教育心理学		
教育心理学特論Ⅱ 教育心理学原理	3	岡部弥太郎教授
教育心理学演習Ⅱ 教育的テスト	3	岡部弥太郎教授
教育心理学演習Ⅲ 実験計画法	4	肥田野直講師
教育心理学研究Ⅱ 発達心理学の諸問題	3	岡部弥太郎教授
視聴覚教育法		
視聴覚教育法特論Ⅰ 視聴覚教育原理	3	西本三十二教授
視聴覚教育法特論Ⅱ 上級視聴覚教育	3	ベンC.デュニク講師
視聴覚教育法特論Ⅲ 視聴覚教育管理	3	西本三十二教授
視聴覚教育研究Ⅰ 映画教育	3	ベンC.デュニク講師
視聴覚教育研究Ⅱ ラジオ・テレビジョン教育	3	西本三十二教授
視聴覚教育研究Ⅲ マス・コミュニケーション	3	布留武郎助教
		西本三十二教授

講 義 題 目	単位 数	担 当 者
視聴覚教育演習Ⅰ 視聴覚資料の製作	3	西本三十二 教授 ベン C. デューク 講師
視聴覚教育演習Ⅲ 視聴覚教育に於ける 伝達の諸問題	3	西本三十二 教授 布留武郎 助教授
英 語 教 育 法		
英語教育法研究Ⅰ, Ⅱ Practice Teaching Stressing Four Skills	6	ウイリアム・モーア教授
英語教育法特論 教材の研究	3	ウイリアム・モーア教授
英語学特論 英文法	3	清水護 教授
英語学研究Ⅰ 言語学概論	3	ヘンリ・ヘンネ 助教授
英語学研究Ⅱ 英語音声学	3	ロバートH. ゲルハート 教授
英語学研究Ⅲ 言語	3	ロイ A. ミラー 教授
英語学研究Ⅳ 言語に於ける諸問題	3	エヴェレット・クライン ヤンズ助教授
英語学研究Ⅴ 英語史	3	清水護 教授
理 科 教 育 法		
理科教育法特論	3	原島鮮 教授
理科教育課程特論	6	西本三十二 教授
物理学研究と演習Ⅰ, Ⅱ	3	ドナルドC. ワース教授
物理学教授法	6	原島鮮 教授
化学研究と演習Ⅰ, Ⅱ	3	平野四郎 教授 大内謙一 教授
化学教授法	6	平野四郎 教授 大内謙一 教授
生物学研究と演習Ⅰ, Ⅱ	3	篠遠喜人 教授
生物学教授法	2	篠遠喜人 教授
理科実験指導(一般)	2	山榊雅信 講師
理科実験指導(各科)	3	小野寺, 大内, 篠遠, ワ ース各教授, 山榊講師
選 択 科 目		
教育社会学特講	3	岡田謙 講師
教育心理学研究 カウンセリングの技術	3	都留春夫 助教授
教育心理学研究 学校・大学における集団 指導(グループワーク)	3	都留春夫 助教授
教育心理学研究 産業心理学	3	豊原恒男 講師

講 義 題 目	単 位 数	担 当 者
視聴覚教育特論Ⅳ 語学教育における 視聴覚教育の方法	3	西本三十二 教授
英語韻律学	4	豊田実 講師
英語学 ハムレット	2	豊田実 講師
言語学的語学学習法	3	エヴェレット・クライン ヤンズ 助教授
語学特殊研究	3	清水護 教授
会議通訳法	3	斎藤美津子 助教授
英文学 17世紀の宗教詩	6	斎藤勇 教授
英文学 ヴィクトリア朝時代の宗教詩	3	斎藤勇 教授
米文学	6	ウィリアムL・モーア 教授
古典語学	3	神田盾夫 教授
理科教科課程研究	3	西本三十二 教授
理科教育教材特論	3	山榊雅信 講師
自然科学史	3	渡辺正雄 講師
微生物学	3	平塚直秀 講師
物質の構造Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ	11	原島鮮 教授 ドナルドC・ワース 教授
地質学野外演習	6	小野寺透 講師 志水次郎 講師
物理学史	2	渡辺正雄 講師

(2) 1960年度在学生総数及び課程別数は次の通りである。

教育哲学	10名
教育心理学	6名
視聴覚教育法	10名
英語教育法	18名
理科教育法	4名
在学生総数	48名

(3) 1960年3月には本大学院第2回の修士課程卒業生を出したが、その氏名および卒業後の進路は次の通りである。

氏名	専攻課程	卒業後の進路
金沢勝夫	教育哲学	世界青少年協会
三浦正	教育哲学	青山学院大学基督教教育研究所 助手, 大東学園講師

氏名	専攻課程	卒業後の進路
阿久津喜弘	視聴覚教育法	ICU視聴覚教育法助手
国行紀子	視聴覚教育法	
田中順子	教育心理学	ICU学生部
吉岡俊夫	教育心理学	トヨタ自動車工業株式会社
陳雪燕	英語教育法	香港大学
近藤喜美	英語教育法	フレンド学園教諭
溝口節子	英語教育法	ICU語学科助手
西川英子	英語教育法	
斎藤和明	英語教育法	ICU人文科学科助手
詫摩昭子 (菖蒲沢)	英語教育法	共立女子高校教諭
吉村滋子	英語教育法	コロンビア大学大学院
山中田鶴子	英語教育法	ミシガン大学大学院
湯浅元子	英語教育法	東洋英和女学院教諭

(4) 1960年9月に61年度入学第1回者選抜試験を行ない、次のように各課程の合格者を決定した。

教育哲学 2名 (ICU出身者1名を含む)、視聴覚教育法 2名、英語教育法 4名 (ICU出身者2名を含む)

2 「民主主義教育の哲学的基礎づけ」の研究について

本研究計画の一部としての、現職教員を対象とする民主主義教育哲学特別講座は、前号で予告したように、60年度も継続しておこなわれた。すなわち、前年同様に、東京都教育庁および基督教学校教育同盟に特別研究生の募集・選考を依頼し、最後にICUにおいて面接をおこなって採用者18名を決定した。その内訳は東京都公立校11名(小2, 中4, 高3, 同定時制2), 同盟加盟校7名(中3, 高4)である。このうち同盟関係者が、関東地区だけに限らず、北は仙台から南は高知までのひろい地域にわたっていたことは、前年に比してかなりことになった点である。採用決定者に対しては、4月15日に入所式とオリエンテーションをおこなった。

なお、他に I C U 大学院学生中よりトレイニー12名をえらび、他の希望者と共に本講座に参加させることとした。

4月21日より開かれた講座の内容は、小島教授による講義2時間、前年来の高橋亨、池尾健一の両氏および川瀬講師が司会する討義各2時間の計6時間からなっているが、かなり活発な討論が展開されている。

本年度は前年度のように、海外の諸権威による特別講義の機会にはめぐまれなかったが、本年夏は安保条約の強行採決をめぐって、広く国民の間に民主主義の危機がさげばれ、その擁護運動が展開された重大な時期であり、I C U もまたその影響をまぬかれなかったから、直接の経験を通じて民主主義精神の重要性を再確認するよい機会を得、特別講義の不十分であった点はつぐなわれてあまりあるものがあった。また10月におこなわれた I C U セミナーの主題の一つに「I C U と民主主義」がとりあげられたことも特記に価しよう。つづいて第3学期には、特別研究生および大学院学生を対象とする九大平塚益徳教授の集中講義が予定されている。

なお「民主主義教育の哲学的基礎づけ」(提要)については、最終段階として「補註」の部分の改訂が進行中であり、いずれこれを加えた決定版の刊行が予定されている。

この研究計画に対するロックフェラー財団の財政的援助は、本年末で終るので、この特別講座も本年度かぎりである。そのため、この講座に参加した特別研究生の間から、講座の終結を惜しみ、ここで得た共同の経験を将来に活かしてゆくための集りをもちたいという希望が生れていたが、これは9月4日発足の「民主主義教育研究会」という形に結実した。会長に日高 I C U 教育研究所長、副会長小島軍造教授、以下57年夏季研究会参加者、第1・2回特研生を中心として会員58名(10月末日現在)に達し、現在さまざまな活動をくわだてている。

3 研究室活動報告

A 教育哲学研究室

教育哲学研究室においては、教育哲学、キリスト教教育哲学、教育学・比較教育学の各分野にわたって、それぞれ研究が進められている。

教育哲学に関しては、別記の「民主主義教育の哲学的基礎づけ」についてのしご

とのほか、下記のような研究活動を行っている。

小島軍造教授・讃岐和家助教授・川瀬謙一郎講師

文部省科学研究助成金による共同研究「西洋近代精神史の研究」(代表者：東大，金子武蔵両教授)に参加

小島教授

「自由と訓(おしえ)」——『道德と教育』8月号(日本道德教育学)

讃岐助教授

「ロマンティックの教育哲学の研究」

川瀬講師

「道德教育における合理的精神の意義の研究」

キリスト教教育哲学については，関屋光彦教授(近世)，長(武田)清子助教授(近代日本)，秋田稔助教授(旧約・ギリシア)が担当して研究を進めている。このうち在米中の秋田助教授を別として，現在の研究段階を記せば，次の通りである。

関屋教授

西洋近世の哲学・教育思想の中から，とくにペスタロッチにひとつのよりどころを求め，教育のキリスト教的基礎づけの問題の検討を進めている。

長助教授

上記の課題に対して，明治以後の日本思想史における，キリスト教と伝統的諸思想 諸宗教との関係を，その人間観においてとらえ，教育哲学，教育思想史の見地から検討を加えてきた。このうち，福沢諭吉に代表される文明開化の教育思想，および教育勅語に代表される国家主義的教育思想等の検討を中心とする，明治時代に関する部分は，著書『人間観の相剋——近代日本の思想とキリスト教』(弘文堂)に収められている。現在は新渡戸稲造を中心として大正時代の教育思想の研究にあたっている。

なお他に次のような論文がある

「日本における自己超越の発想」——『近代日本思想史講座』第3巻(筑摩書房)「近代日本におけるプロテスタンティズムの受容」——『近代思想史講座』第8巻(弘文堂)

「賀川豊彦論——その社会思想における人間理解」——『思想の科学』(英文は『アジア文化研究』2)

「海老名弾正——日本におけるプロテスタンティズム土着の試み」——『日本キリスト宣教選書』(教文館)

教育学・比較教育学に関しては、小林哲也講師による比較教育学の方法論的研究およびイギリスを中心とする実証的研究が行われ、その一部は後記の学会活動、『教育研究』本号所載の論文において示された。

本年4月以降の学会活動は次の通りである

(1)日本教育学会第19回大会(於大阪学芸大学5月3～5日)

出席者:長, 讃岐, 小林

シムポジウム参加「比較教育」——小林哲也

(2)教育哲学会第3回大会(於早稲田大学, 10月20, 21日)

出席者:小島, 長, 川瀬

(3)日本教育史学会第7回大会(於日本大学, 10月22, 23日)

出席者:小林

シムポジウム参加「教育史比較研究について」——小林哲也

(4)日本教育史学会(於慶応大学, 12月10日)

報告「新渡戸稲造の教育思想」——長清子

その他次のものがある。

(5)日本倫理学会第11回大会(於早稲田大学, 10月15, 16日)

報告「政治のエートス」——川瀬謙一郎

(6)アジア教育者会議(於慶応大学, 10月18～25日)

講演「日本の大学教育と補導の問題」——日高第四郎(本号所載)

(7)キリスト教文化学会第7回大会(於金城女子大学, 11月30日)

報告「民主主義・教育・キリスト教について」——関屋光彦

(8)神道宗教学会(於国学院大学, 12月3日)

シムポジウム参加「教育と宗教について」——小林哲也

B 教育心理学研究室

教授3名, 助教授2名, 講師(パートタイム), 助手(パートタイム)各3名と, 一研究室としては大きな陣容をもつ教育心理学研究室は前年に引き続いて多彩な活動を行なってきた。

まず、昭和33・34両年度にわたって支給された文部省科学試験補助金によってすすめられてきた東大その他との共同研究を分担した「ドル・プレイ場面における幼児の行動の研究」は、補助金が35年3月をもってうち切られたので、これまで集めた資料の整理、分析に重点をおき、昨年10月日本教育心理学会で報告したものに手を加えて論文にまとめた（本号所載）ほか、東大教育学部の研究者の協力を得て、「幼児における依存性尺度の作成とそれによる研究」として、池田助手、古畑講師らにより、10月15日、16日京大で開かれた日本教育心理学会総会で発表された。

本年4月以降の研究室関係者の学会出席状況及発表論文は次の通り。

- 1) 日本教育学会第19回大会（於大阪学芸大学天王寺分校，5月3—5日）

出席者：都留

- 2) 日本心理学会第24回大会（於東大，7月17—20日）

出席者：岡部，都留，星野，古畑(和)，古畑(と)，古沢，

- 3) 日本精神分析学会第6回総会（於慶大医学部，10月8・9日）

出席者：岡部，星野

シンポジウム発言者：「心理療法における治療者，患者関係

——カウンスリングの立場から——」 星野 命

- 4) 日本応用心理学会第27回大会（於金沢大，10月9—12日）

出席者：トロイヤー，岡部，星野

発表：「Evidence of Lack of Validity of Responses to Abstract Statements of Belief」 トロイヤー，M.

「基督教主義学校における父兄の生活・宗教意識」 星野 命

- 5) 社会心理学懇談会第1回大会（於関西学院大，10月14日）

出席者：岡部，星野

- 6) 日本教育心理学会第2回総会（於京都大，10月15・16日）

出席者：岡部，星野，池田

発表：「幼児における依存性尺度の作成とそれによる研究」

古畑和孝，池田央ほか

また、都留助教授は私大連盟厚生補導研修会（於日光母沢会館，7月5—12日）において「学生寮を中心とした生活指導」について研究発表を行なった。

その他の研究活動については、個人研究と共同研究をふくめて次のようなものが

ある。

岡 部 教 授

- 1) 「大学生 1,000 名の自叙伝の研究」(佐伯大学院学生が協力)
- 2) 「高校における進路指導と大学生活」(学生問題研究所共同研究報告第 2 集 所載)

都 留 助 教 授

- 1) 「グループ討議の方法と技術の分析研究」(都下各大学学生部職員からなる学生問題研究会の共同研究)
- 2) 「大学におけるグループワークの研究」(私大連盟厚生補導研究会共同研究)

星 野 助 教 授

- 1) 「大学一般教育における科学教育の現状調査」(基督教学校教育同盟科学教育特別委員会共同調査)
- 2) 「日本文化の地域類型の調査研究」(東大石田・泉両教授を主班とする共同研究, 三重県答志島, 岩手県穴沢・梁川両部落住民のパーソナリティテストによる研究)

池 田 助 手

「尺度解析法の研究」(一部研究結果は本号所載)

古 畑 助 手

「問題児の心理療法に関する研究」

古 沢 助 手

「自己概念の測定的研究」

なお今後の研究計画としては、上記の研究が継続されるほか、トロイヤー教授が在米中にロックフェラー財団に助成を申請中だった「価値観に対する高等教育の影響」(5 年計画)に対して、5万5000ドルの助成が行われることが10月26日決定したので、研究室として協力する筈である。

また、研究室外の活動としては、岡部教授が、前年度にひきつづいて駿河台の学生問題研究所附属相談室に毎週出向かれるほか、都留助教授が10月より開設された YMC A 東京武蔵野ランチ教育相談室主任相談員に就任され、研究室の協力が求められているので、今後徐々に活動が活発化することであろう。

B 視聴覚教育研究室

1960年7月13日から10日間、東京において、ユネスコの視聴覚教育専門家会議がひらかれ、イギリス、アメリカ、フランスの欧米諸国と、インド、セイロン、カンボジア、タイ、インドネシア、フィリッピンなどのアジア諸国から13人の専門家が集った。この会議では、西本三十二教授が議長に選ばれ、各国の視聴覚教育の現状報告があり、東西文化交流のために、視聴覚教育をいかに展開すべきかについて論じられた。

例年、本学の主催による視聴覚教育研究協議会および放送教育研究協議会も、それぞれ、第7回、第6回をかぞえ、7月25日～27日、7月28日～30日にわたって、ディップフェンドルファー記念館で開催された。両協議会には、それぞれ全国から150人及び200人の参加があり、多くの研究発表や報告が行われた。講演のうち主なものは次の通りである。

<視聴覚教育研究協議会>

講演：“Teaching Machine”

Ben C. Duke, I.C.U.

“視聴覚教育研究とマスコミ調査”

京都大学 苧阪良二

“National Defence Education Act & Its Progress” Walter Stone,

Chief, Educational Media Branch, U.S. Office of Education.

<放送教育研究協議会>

講演：“Educational TV in U.S.A.” Walter Stone, U.S. Office of Education.

“ラジオ・テレビの効果測定について”

NHK文研 効果研究部

両研究協議会を通じて、研究発表としては、テレビと児童の問題に関するものが多かった。また、協議会として、マス・コミと教育の問題点を客観的に分析しているということになった。

現在研究室において進められている研究は、主に次の3点に集約される。

- (1) 視聴覚教具を用いた外国語学習の効果分析。
- (2) ラジオ・テレビの児童に及ぼす影響。
- (3) マス・コミュニケーションと教育。

(1)については、現在本学語学科との協同により、1年生・2年生を対象に Lan-

guage booth を用いた際の英語学力の効果分析が進められている。また、テレビによる外国語学習の効果分析としては、足立区の中学校2校を実験校に選び、テレビ・セットを設置したクラスと設置しないクラスとを対比して、NHK教育テレビの「中学校英語教室」を継続視聴した際の英語学力の効果分析を行っている。

(2)については、テレビ暴力番組を好む児童の特性を明らかにすべく、番組視聴の実態と児童の知能、学力、行動特性、性格、家族関係、交友関係との連関を追求している。

60年度の研究室からの学会発表は、次の4つである。

- (1) “児童の社会的関心に及ぼすテレビの影響について” 河野護，森道子，水野信利（第12回日本教育社会学会発表）。
- (2) “子供のテレビ番組嗜好を規定する要因の分析” 西本三十二，阿久津喜弘，川島淳一（第12回日本教育社会学会発表）。
- (3) “児童のテレビ番組嗜好と欲求不満” 百名盛之，石本菅生，堀口愛子（第2回日本教育心理学会発表）。
- (4) “小学生の学校および家庭における適応状況とテレビ番組嗜好との関係” 中野照海，百名盛之，川島淳一，高橋清之（第19回日本教育学会発表）。

視聴覚教育研究室は、1960年春、当研究室出身の阿久津喜弘助手を、また秋には京都大学より大羽蓁助手を新しく迎えた。一方、中野照海講師は、60年夏羽田を発って、オハイオ州立マイアミ大学視聴覚教育研究室のジェームス・W・ティラー博士のもとに留学した。

なお来年度にかかる研究計画として、アジア諸国における教育メディアに関する研究実験の調査が行われることになった。これは、米国政府教育局からの2万5000ドルの助成金によるもので、西本三十二教授の指導のもとに、ベン・デューク講師が主任研究者として、日本以外の諸国の調査を15カ月にわたり実施する筈である。

C 理科教育法研究室

1958年大学院教育学研究科に理科教育法の課程が設置されて、今年（1960年）で第3年目を迎えた。

今年度も山榊教授指導のもとに前年度にひき続き、「理科教育における新しい教

材およびその指導法の効果に関する実験的研究」(自作教材の設計製作と教室における使用実験)を中心課題とした。このテーマの意図は、特定の単元についての効果的学習形態および指導方法の発見ということであり、内容はつぎの4点に要約される。

1. 現在各学校で実験や演示に数多く使用されている既製教材の妥当性の検討。
2. 新しい材料と方法による自作教具の製作。
3. 自作教材と既製教本の差による同一単元内での学習効果の測定。
4. 教材提示方法の差による同一単元内での学習効果の測定。

前年度山榊教授、栗原、菅原、横溝の各大学院学生の4名はビニール・ホースを使用して水の性質を理解させる実験指導を展開させ、同時にそれをスライドにした「ビニール・ホースの水実験」を完成した。この実験指導とスライドについては東洋英和女学院中等部1年生162名を対象に効果測定をおこなった結果、実験指導は更に改良の余地があること、また自作教材のいちじるしい効果を知った。またテレビ理科において聴視する生徒を実験に参加させる試験放送をおこなった。

本年度は特別研究生として、門脇(清和女子高校)、北川(関西学院中学部)、山田(墨田区立二葉小学校)の3名を迎え、山榊教授、栗原助手、横溝、徳山、藤田の各大学院学生の8名がつぎの2つの自作教材の検討にあたっている。

1. 輪ゴムを使用した「てこ」の原理の実験装置の有効性について

「てこ」「滑車」の原理の説明にこれまでおこなわれてきた方法は、分銅を使用し力点・作用点にはたらく力の大小関係を把握させることである。われわれは従来の指導方法を検討した結果、重力が関係するこれら垂直方向の実験および実験装置に種々の難点を見出した。

例えば児童のグループ実験には槓桿は測定誤差が大きいこと、支点が端にある「てこ」は槓桿では量的測定が不可能なことなど……。

これらの問題を解決するために、われわれは「力のつり合い」や「てこ」の学習が分銅のかわりに輪ゴムを使用した張力による水平方向の実験でも可能なことを確めた。けれども従来これらに関しておこなわれてきた垂直方向の実験をボードを使用した水平方向の実験で置換するためには、児童の思考過程にどのような影響を及

ばすかを検討する必要がある。

現在実験校として墨田区立二葉小学校、横川小学校の協力を得てこれについての分析を進めている。

なお、この指導方法の補助教材として8ミリ映画「てこ」を完成した。この映画は輪ゴムを使用して「てこ」の原理を説明するもので小学校4年を対象に製作されたものである。撮影にあたっては三鷹市立第七小学校の協力を得た。

2. プラスチック器材を用いた簡易微量化学実験指導法

従来学校における化学実験は、薬品を試験管内で反応させることにほとんど限られていた。本研究室においては、シャンプー、化粧水用のプラスチック容器に試薬を封入しプラスチックプレートの上に、滴下させて様々な反応を実験観察する実験法を考察し、学生実験の小グループ化を可能にした。三鷹第七小学校で実験、その効果をたしかめ、またその指導法のカラースライドを製作中である。さらにこの「平面上の微量実験」という方向から新しいカリキュラム確立を考えている。

D 英語教育法関係報告

本大学は創立以来、新言語学の紹介、ことにその外国語教育への応用に留意し、従来の語学教育における不備を補なおうと努力して来た。このためにICUに学ぶ学生（大学院学生を含む）を教育すると同時に、広く言語学研究者を含めて外国語教育の現職にある人ととも教授法の理論と技術の両面にわたって話し合う機会を持つべきであるとの意見から、第1回夏季言語学研究会を昨年（昭和34年）7月7日—7月10日の4日間、大学構内で開催した。約80名の参会者（構内宿泊希望者には寮が提供された）を得て、言語学の理論と応用との両面にわたり、研究・報告の発表や討論が行われた。Director は Dr. Roy Miller.

この企ては研究者間に歓迎されたので、同じ趣旨により、第2回夏季言語学研究会を今年（昭和35年）7月11日—13日の3日間行った。今回は登録者は64名であったが、昨年度よりいくらか集中的効果があり、学外から3人の特別講演者（服部四郎氏、宮部菊男氏、安井稔氏）を得たことも有意義であった。Director は Prof. Mamoru Shimizu, Associate Director は Dr. Henry Henne.

第1回、第2回を通じて本大学院関係の Dr. Miller, Dr. Henne, Prof. Shimizu,

Dr. Everett Kleinjans も講演または研究発表を行った。2回にわたる研究会で発表された研究論文および報告の中から適当なものを選び、近く *Bulletin* に掲載することを計画中である。

また、現職英語教員の教授理論に関する知識と技術両面の向上を目ざして ELEC (English Language Exploratory Committee) が毎年夏季講習会を開催しているが、今年の ELEC Tokyo Summer Seminar には I C U が会場に選ばれた、7月27日—8月13日の19日間 I C U は施設と教授陣の一部を提供した。大学院関係では Dr. Kleinjans 及び Prof. Shimizu がその計画準備に参加し、重要な役割を果たした。

E 教育社会学研究活動

教育社会学研究は、日本においては未だ歴史も浅く、伝統も確立していないので、パイオニア精神をもって、新しく領域を開拓し、変転極まりない現実の社会において、たえず問題を追究し、掘り下げていかなければならない課題をになっている。

本年度は、10月中旬に、九州大学において第12回日本教育社会学学会大会が開催された。教育社会学関係者は、一応学会における研究発表を目標として、各自研究にいそしんできた。西本教授を中心とする視聴覚教育のグループでは「マスコミと子供」というテーマをとらえて、それを教育社会的立場から分析研究した。大学院学生河野護、水野信利、森道子は、「児童の社会的関心に及ぼすテレビの影響について」という発表を行い、また、西本教授、阿久津喜弘助手、大学院学生川島淳一は、「テレビと子供の問題—子供の番組嗜好を規制する要因の分析—」について発表した。原助教授は、東京大学牧野翼教授の指導のもとに、文部省試験研究として2カ年計画で行われている「教育経営における教師集団の人間関係の研究」に、研究員の一人として加わり、都内の小学校において調査した結果を、中間報告として発表した。また、個人研究として、文部省から研究助成金を得て、「女性の社会的地位に関する研究」で、短期大学女子学生につながる問題を追究している。

今回の学会においても、約80が共同研究であったように、教育社会学研究には、総合的・協同的アプローチが必要である。現実に直面する教育の諸問題と取り組

み、教育改造への新しい方向づけを発見するためには、教育社会学の分野のみならず、関連諸分野と提携して研究を推進させる必要に迫られている。

最後に、教育社会学研究者の関心事は、教育社会学が、教育原理、教育心理学とならんで、教育についての基礎的な学問であるという観点から、教職課程の中の必須学科として、法的にもその地位を確立させることであり、その為に努力がなされている。

4 教育実習報告

60年度の教育実習は昨年同様、三鷹市教育委員会の好意により、都立三鷹高等学校、三鷹市立第一中学校、第二中学校、第三中学校、第四中学校、第五中学校の協力を得て次のように実施された。

1. 実習生総数 47名（男子10，女子37）
2. 実習日程 指導講義 10時間 実習期日 5月23日～6月4日
3. 実習校と実習生の配当

協力校 実習科目	協力校						計
	三鷹高校	三鷹一中	二 中	三 中	四 中	五 中	
英 語	7	5	4	6	6	5	33
社 会	3	2	2	1	4		12
理 科		2					2
計	10	9	6	7	10	5	47

三鷹教育委員会と協力校の諸先生方の御好意と御指導に加えて、本学関係職員の指導ならびに参加実習生の熱意によって、本年度も実習を有意義に終ることができたことを感謝をもって報告しておきたい。

5 人の動き（大学院及び教育研究所関係）

○新任，帰任

Dr. Maurice E. Troyer（教育心理学担当） 休暇のため帰国中のところ，

1960年7月16日帰任。

Dr. Marie F. Bales (Isabella Thoburn College, Lucknow, India, 1954
~1959)

教育心理学担当のため教授 (Associate Professor) として1960年8月29日
着任。

Dr. Robert H. Gerahrd (英語学研究担当) 休暇のため帰国中のところ
1960年11月29日帰任。

平塚益徳教授 (九州大学) 教育哲学担当のため講師 (Part-time Lecturer)
として1960年12月来講。

○休 暇

日高第四郎教授 (大学院部長, 教育哲学担当) 1960年9月より1961年2月
まで賜暇。(したがって大学院部長代理には小島軍造教授が就任された)

○逝 去

Dr. Arthur P. McKenzie (英語学研究担当) 1960年3月をもって停年退
職帰国されたが6月6日カナダのトロントにて逝去。11月26日青山墓地に埋
葬された。

○留 学

古畑和孝講師 (教育心理学研究室) 1960年8月フェローシップをうけて米
国イリノイ大学へ。

中野照海講師 (視聴覚研究室) 1960年8月同じく米国オハイオ州マイアミ
大学へ。

○海外出張

日高第四郎教授 ユネスコ国内委員会の要請により学生指導について講演の
ため1960年4月24日より5月1日まで沖縄を訪問された。

星野命助教授 (教育心理学研究室) 「海外渡航に関する動機調査」打合わせ
のため1960年4月5日オランダヘーグへ出張, 帰途ミュンヘン, ローマに立
寄って4月17日帰国。また9月1日同じ調査の打合せおよび Roc Internati-
onal 会議 (於アムステルダム9月10日) へ出席のため, チューリッヒ, パ
リを経てオランダへ, 9月12日帰国。(詳細は本号所載)

原島 鮮教授 (物理学教授法担当) 国際物理学教育会議 (於パリ7月28日

～8月4日)に出席のため1960年6月27日離日,往路米国各地大学を訪問,会議後欧州を経て8月18日帰国。

岡田謙講師(教育社会学担当) 国際老人学会(於サンフランシスコ8月7日～12日),国際家族学会(於コロンビア大学8月23日～26日)および米国社会学学会(於ニューヨーク8月29日～31日)に出席のため1960年8月3日出発,会議後ミシガン大学を訪問,9月22日帰国。

○その他

Dr. Maurice E. Troyer 1960年7月6日母校の米国オハイオ州 Bluffton College より名誉学位をうけられた。

石原謙講師(基督教人間学担当) 1960年11月3日文化功労者者として紫綬褒章を受けられた。

6 雑 報

本研究所および大学院教育職員は,1960年2月13,14日両日静岡県の基督教五大学保険組合来の宮保養所シオン荘において一泊の退修会をおこなった。参加者は,日高所長をはじめ,教授,助教授,講師,助手を含む15名で,主として「教育学部の構想」をめぐって意見交換を行い,翌朝,十国峠を経て芦の湖,小田原をバスで巡り東京で解散した。